

# コロナ禍なお「都構想」

## 大阪維新「住民投票」に固執

大阪維新の会代表の松井一郎大阪市長は、11月の大阪市を廃止・分割するいわゆる「大阪都」構想の「住民投票」について、「やれると思う」と発言するなど、再度の住民投票実施に向けて、スケジュールありきで突き進んでいます。新型コロナウイルス感染症の拡大で苦しむ市民への支援に全力をあげるべき時だけに、市民からは「こんな時に大阪市を無くすのか」「不要不急の大阪市廃止の作業はいったん中止すべきだ」などの声が上がっています。

(大阪府・生島貞治)



## 市民「市廃止は不要不急」

大阪市の新型コロナウィルス緊急対策への一般財源の支出は、5月26日に決まった2020年度第3回補正予算を含めて276億円です。その内訳は府と折半の「休業要請支援金」93億円、「学校給食費の無償化」77億円、「子ども1人1台の学習者用端末配布」61億円。これだけで231億円です。他都市と比べてその中身は貧弱です。

大阪市には、災害など緊急時に備えた貯金

はほぼ何もしていません。ここに維新政治のゆがみが一番出ています。国や府の対策任せではなく、政令市・大阪府が持つ力を今こそ使おうと、市民を助ける施策、制度をつくるために使わねばなりません。大阪府が持つ力を今こそ使おうと、市民を助ける施策、制度をつくるために使わねばなりません。大阪府が持つ力を今こそ使おうと、市民を助ける施策、制度をつくるために使わねばなりません。

### 財政悪化必至

維新は、住民投票にかけようとしている「大阪府廃止」都構想の「協定書」案を、6月の法定協議会で採決しようとしています。しかし、「協定書」案の土台となっている「財政見直し」は新型コロナウイルス感染拡大以前のもので、今後、

世界、日本の経済もどうなるかわからず、大阪市の税収は確実に落ち込み、休業補償、生活支援、景気対策など支出は増える一方で、財政悪化は必至です。この「協定書」案で、「住民サービスを維持する」などと言ってみても、土台が崩れてしまっている以上通用しません。そもそも「都構想は、大阪市を解体し、権限や財源を「府」に奪うものです。四つに「特別区」は財政的に成り立たないのには明白で、大阪府が政令市ならでの力で実現してきた「敬老パス」や「18歳までの医療費助成」を維持できる保証はありません。

### 陳情たくさん

日本共産党の山中智子市議団長はこう訴えます。「いったん大阪市



「医療・保健・福祉重視の市政へ」「カジノより新型コロナ対策を『都』構想の作業は中断せよ」と、大阪市議会開会日に宣伝する大阪市対策連絡会議の人たち＝5月14日、大阪市北区



「大阪府廃止」都構想の「協定書」案を話し合う第33回法定協議会＝2月26日、大阪府庁

廃止の作業と議論は中断して、副首都推進局は解散し、職員力をコロナ対策に向けるべきです。先の議会にコロナが収束するまで大阪府廃止の作業はやめてくれという陳情などがたくさん出ました。市民のみなさんというしよに、大阪府廃止・分割やカジノ誘致はやめて、この間切り捨ててきた保健所など公衆衛生機能や病院をつくるなど、市民の命を守ることもできる大阪府を築くために人やお金をしっかりと振りむけるようにがんばります」